

中国会計税務実務 2021年第9号

今回のテーマ:中国における資産評価の基礎知識

中国において資産評価報告書が、担保設定、株式投資、会社清算、財務会計、納税、司法などの目的で必要となる場合がある。資産評価報告書は、税務当局などから譲渡価額の公正性を確認するために提出を求められることが多く、売買双方が譲渡価額の妥当性を裏付けるために使用される。

評価対象		資産評価報告書が求められるケース
単一の資産	設備、不動産、土地、無形資産等	資産を購入する際に、譲渡価額を裏付けるために使用される。
全体の資産	企業価値	合併や買収する際に、企業の譲渡価額を評価するために使用される。
	株式	関連会社間の株式譲渡、株式の低廉譲渡、特殊性税務処理の際に、税務当局に法定資産評価報告書の提出を求められる。
	工場などの資産グループ	資産取得の際に、譲渡価額を裏付けるために使用される。

本稿では、中国における資産評価の法的根拠と評価方法の基本を紹介し、資産評価の特色についても説明していく。

主な紹介内容：

➤ 法的根拠

資産評価とは、資産のある時点における価値を推計することにより、その価値を決定する経済活動を指す。資産評価の法的根拠としては、主に「中国資産評価法」、「国有資産評価管理弁法」、ならびに財政部が公布した「資産評価準則」に加え、その他いくつかの施行規則や意見書が挙げられる。

➤ 資産評価報告書の報告形態

資産評価報告書は、使用目的や使用方法により、その報告形態も様々であるが、最も一般的な報告形態は下表の通りである。

報告書	目的	報告形態	説明	評価基準日及び有効期間
コンサルティング/評価報告書	コンサルティング目的	文書、PPT、単純なデータなど様々な形態が考えられる。プロジェクトの特性やクライアントのニーズにより異なる。	売買双方の譲渡価額の参考とするために作成する。	評価基準日を設定する必要がある。ただし一般的には、有効期間は評価基準日から1年間を超えることはできない。
法定評価報告書	当局へ提出し、監査目的	一般的には文書の形式で、2名の資産評価師が署名し、資格を有する資産評価機関が捺印を行う。	税務局や行政機関に提供する場合、一般的に法定報告書の提出が求められる。	

➤ 中国における主な資産評価の方法と適用対象について

資産評価には以下の3つの方法があり、一般的には実際の状況に応じて選択される。ここではそれら3つの評価方法について述べる。なお資産評価の専門家は、評価の際2つ以上の評価方法を併せて評価を行う必要がある。

評価方法	評価方法の内容	特徴
コストアプローチ (原価法)	対象資産の再調達原価を求め、対象資産にすでに存在している各減損要因を評価し、再調達原価から修正を行い対象資産の価値を求める方法。	評価結果は比較的公平かつ合理的といえ、単一資産や特定用途の資産の評価等に適している。また資産の将来収益の算定が困難な場合や、市場の参考資料の取得が容易でない場合であっても幅広く活用することができる。 しかし、原価法による評価は業務量が多く、過去の資料に基づいて現在の価値を決定する方法であるため、仮定の妥当性に関しては十分に分析する必要がある。また、減損要因を包括的かつ正確に算定することも容易であるとはいえない。
マーケットアプローチ	市場における同一または類似の資産の直近の取引価格を利用し、直接比較または類推分析を行い、資産価値を評価する方法。	マーケットアプローチによる資産評価にあたっては、次の2つの基本的な前提条件を満たす必要がある。 1、十分な成長性を有する活発な市場を持つ。 2、対象資産に関連する参考資料について、比較可能な指標やパラメータなどの情報を収集できる。
インカムアプローチ (DCF法)	評価対象となる資産の将来の期待収益の現在価値を見積もることにより、その資産価	インカムアプローチは、企業価値をより正確に反映し、投資の意思決定の観点からも、売買双方に受け入れられやすい。 しかし、収益の将来予測が困難であり、また恣意的な評価や予測できないリスク要因による影響を受けやすい。

評価方法	評価方法の内容	特徴
	値を決定する方法。	この方法を適用できる範囲は限られており、一般的には企業全体や将来の収益を予測できる単一資産の評価に適用される。

3つの主な評価方法について、評価結果の説明と適用対象を紹介する。

評価方法	評価結果	適用対象
コストアプローチ	資産の再調達価格に準じた評価対象の価値	多くの中国企業に適用される。特別な事項のあるケースや不動産、土地などを除き、監査済財務諸表の金額との差異が大きくなることはあまり想定されない。不動産、土地は中国市場の市況に影響され、簿価に比べて価値が高くなるケースが見受けられる。
マーケットアプローチ	市場の参考資料と比較することによって求められる評価対象の価値	適用にあたっては十分に成長した活発な資産市場が必要であるが、マーケットアプローチの評価結果は幅が広く、柔軟性が高い。
インカムアプローチ	対象資産の将来フリーキャッシュフローの割引現在価値を算定し求められた資産価値	将来の収益予測を決める必要があり、その予測結果によって評価結果が大きく変わる。

お見逃しなく：

- 株式譲渡の際に税務局に提出される資産評価報告書は、一般的にコストアプローチとインカムアプローチ 2 つの方法が用いられる。税務局は実務上、評価価値が高い方法を課税方法として用いる傾向にある。
- 実務上、多くの税務局は、提出された評価報告書の基準日に制限を設けており、一般的には基準日から 6 ヶ月以内が多い。また、税務局によっては、評価機関や評価方法を提案したり指定したりするケースもあり、評価報告書の提出にあたっては税務局と評価基準日を含め、事前に十分なコミュニケーションを行うよう提案する。
- 法定評価報告書を発行するために用いられる財務データは、必ずしも監査を受けたものでなければならないわけではないが、監査済でない財務データの場合には、評価報告書において監査済でない旨の但し書きが必要となる。特定の法律上の規定や施行規則、または社内規定により、評価報告書に用いられる基礎的な財務データが、監査を受けたデータでなければならない場合は、評価報告書の発行前に監査報告書を取得する必要がある。

以上



致同（GT 中国）は、中国国内において日系企業向けの専門サービス部門として、GT 日本と共同で日本デスクを展開しています。日中共同の日本デスクとして、現地の日系企業様の立場に立ってサービスを提供してまいります。

お問い合わせ: Japan@cn.qt.com